

特別委員会報告

東日本大震災 調査特別委員会

さけられない状況にある。毎年1兆円規模で増えていく社会保障費をどう充実にしていくか、その財源を確保するには消費税を含む、税制の抜本改革が必要であると考えられることから、委員長報告に反対する。

賛成討論 国会答弁で消費税増税で13・兆円増収するといわれている。

そのうち 2 兆円は基礎年金の国庫負担の2分の1を維持する財源。 2

・ 兆円は子ども子育て新システムの財源となっている。残りの7兆円は法人税減税と財政赤字の穴埋めだと明確に答弁している。社会保障を切り捨てるだけではなく、財源を大企業減税に回すものと主張されるなど、消費税の増税が必要かどうか以前に今議論されている消費税増税については認められないと思ひ、委員長報告に賛成する。

4月24日、6月18日に委員会を開催しました。

4月24日の委員会では、

- ① 牧草地に係る除染について、② 野外焼却に関する自粛について、③ 側溝等の除染に伴う汚染土の仮保管について、④ 放射能測定状況と放射線量測定マップ作成の進捗状況について、⑤ みなし仮設住宅等の被災者の現状について、⑥ 震災がれき受入処理に係る説明会の開催状況について調査しました。

6月18日の委員会では、

- ① 放射能汚染による農作物の出荷規制の状況と見通しについて、② 原発放射線影響対策本部特命チ

ームの活動について、③ 放射線健康影響調査の概要について調査しました。共同仮置場設置（汚染土等）の推進は、検討会を立ち上げ住民合意が整うよう作業を進めて行きます。また、山菜類、川魚

したいけ等の出荷制限解除に向けて、県が国に対し協議を進めるよう働きかけていきます。

競馬事業調査 特別委員会

6月15日の委員会では「平成24年度の岩手競馬の事業計画について」と「現在までの開催状況について」を調査しました。

平成24年度は「復興」をテーマに、賞典費水準の向上や重賞競走の拡充などによる「岩手競馬の魅力向上」、JRAとの相互

第1回 大船渡市議会・陸前高田市議会・奥州市議会 議員研修会

7月2日(月)、三市が抱える行政課題が数多く存在する中、その課題について理解を深め合い各議会がより一層連携し取り組むことを目的に、議員研修会が奥州市を会場に開催されました。今回の研修は、岩手県政策地域部政策推進室の大平氏を講師に迎え「ILCの誘致に向けて」と題し講話をいただきました。

総勢78名が参加し活発な意見交換が行われ、相互の市政発展に向け有意義な研修会となりました。



順調な滑り出しを見せる岩手競馬

発売に向けた戦略的な取組などによる「新たな発売チャネルの整備」、老朽化設備の更新や低コスト経営体質への構造転換などによる「岩手競馬の再生」の3つを基本方針に掲げて事業を推進し、水沢13開催、盛岡9開催の22開催、年間125日で競馬を開催していきます。4月7日から6月11日までの30日間の発売額の計画達成率は岩手競馬発売で109・%、広域受託発売で103・%と順調な滑り出しとなっております。

